

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日

(氏名) 高島 悟
 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	63,424	△8.2	3,004	7.8	1,989	△34.7	1,161	△51.5
2019年12月期第1四半期	69,082	1.2	2,786	△27.6	3,044	△10.9	2,393	10.4

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △12,631百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 2,316百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	19.89	19.86
2019年12月期第1四半期	41.00	40.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	348,163	211,623	58.7
2019年12月期	376,130	226,892	58.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 204,310百万円 2019年12月期 219,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	3.6	15,000	13.9	15,500	11.9	10,000	17.5	171.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期1Q	60,621,744 株	2019年12月期	60,621,744 株
2020年12月期1Q	2,215,931 株	2019年12月期	2,218,965 株
2020年12月期1Q	58,404,135 株	2019年12月期1Q	58,391,705 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2020年5月15日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商摩擦の長期化などで脆弱化していたなか、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、深刻な影響を受けるに至ってまいりました。

当企業グループにおきましても、世界的な消費活動の停滞に伴う販売の伸び悩みに加え、原材料の調達や生産活動への支障が発生するなど、厳しい状況が続きましたが、これらに対応するとともに、年度方針である「積極的に拡大させる事業への社内外との連携強化、重点投資による着実な成果の創出」、「生販技一体となったコストダウン、利益創出による事業やエリアの構造改革の確実な実行」、「業務改革への間断なき挑戦の繰り返しによる大胆な変化」を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は634億24百万円（前年同期比8.2%減）と減収になりましたが、営業利益は30億4百万円（前年同期比7.8%増）と増益になりました。一方、為替差損の発生により、経常利益は19億89百万円（前年同期比34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億61百万円（前年同期比51.5%減）と、それぞれ減益に終わりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響はありましたものの、パソコン用のディスプレイなどの伸長により、中国での需要が堅調でしたうえ、顧客での生産前倒しや原料確保の動きもあり伸長しました。

汎用顔料は、印刷インキ用の低調が続きましたうえ、自動車販売の低調が続き塗料用も伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では主力の容器用が暖冬やインバウンド需要の減少から低調に推移しましたうえ、自動車や建材、太陽電池向けなどの高機能製品も伸び悩みました。また東南アジアでの事務機器向けも、低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は150億70百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は8億28百万円（前年同期比10.8%減）と、減収減益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、高速通信対応の電磁波シールドフィルムなどの開発や拡販が進みましたものの、サプライチェーンの寸断に伴うスマートフォンの生産減少により、全般的には売上、営業利益とも伸び悩みました。

接着剤は、国内では包装用が堅調に推移しましたものの、リチウムイオン電池用は伸び悩みました。また海外では、新型コロナウイルスに伴う事業活動の一時停止により、中国が低調となりました。粘着剤は、国内では主力のラベル用の需要が堅調でしたが、中国や韓国では低調な推移となりました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では外出自粛に伴い低アルコール飲料向けが伸長しましたが、中国や北米では低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は148億47百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は11億69百万円（前年同期比0.5%減）と、減収減益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、主力の包装用が暖冬やフードロス削減に伴う減少がありましたものの、外出自粛に伴い冷食やレトルト等の家庭用食品向けや、衛生商品向けの需要が堅調に推移しました。一方、出版用の需要減少が続きましたうえ、建装材用も低調に推移し、溶剤や機器販売も減少しました。

海外は、中国では顧客や自社拠点での稼働停止に伴い低調に終わりましたが、東南アジアやインドなどでは環境対応製品の拡販が進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用で食品表示に関わる法改正に伴うスポット需要がありましたうえ、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販が進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は163億21百万円（前年同期比0.7%減）とわずかに減収になりましたが、営業利益は8億54百万円（前年同期比78.6%増）と増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小が続くなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図る一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を図り、インドや南米などでの拡販が進みました。また、高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販も進めました。また、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただくため、販売価格の改定も進めております。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進みました。また中国など一部地域では事業活動の一時停止も余儀なくされました。

これらの結果、当事業全体の売上高は168億74百万円（前年同期比13.7%減）と減収になりましたが、営業利益は94百万円（前年同期比23.9%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は15億51百万円（前年同期比13.8%減）と減収になりました。また、役務提供の対価の見直しや退職給付費用の増加などにより、営業利益は56百万円（前年同期比59.3%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,481億63百万円で、前連結会計年度末より279億67百万円減少しました。負債は1,365億40百万円で、前連結会計年度末より126億97百万円減少しました。純資産は2,116億23百万円で、前連結会計年度末より152億69百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が減少しました。また、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金がそれぞれ減少しました。日本国内の株価下落を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。なお、借入金返済期限の到来にあたり、借り換えましたため、短期借入金が増加し、長期借入金が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束見通しや、その後の需要の回復動向が不透明ななか、2020年2月17日に発表した予想数値に修正は行っておりません。今後、これらの影響の算定が可能になり、業績予想を修正する必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,691	49,439
受取手形及び売掛金	90,173	84,705
有価証券	29	71
商品及び製品	30,535	30,255
仕掛品	1,319	1,805
原材料及び貯蔵品	16,654	17,370
その他	5,350	5,550
貸倒引当金	△786	△817
流動資産合計	199,969	188,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,260	98,386
減価償却累計額	△63,319	△63,445
建物及び構築物(純額)	35,940	34,941
機械装置及び運搬具	151,688	150,727
減価償却累計額	△129,921	△129,686
機械装置及び運搬具(純額)	21,767	21,041
工具、器具及び備品	24,798	24,770
減価償却累計額	△21,925	△21,859
工具、器具及び備品(純額)	2,873	2,911
土地	30,669	30,321
リース資産	5,006	4,883
減価償却累計額	△962	△1,031
リース資産(純額)	4,043	3,851
建設仮勘定	4,282	5,028
有形固定資産合計	99,577	98,096
無形固定資産	4,202	3,851
投資その他の資産		
投資有価証券	61,071	46,311
退職給付に係る資産	7,964	8,033
繰延税金資産	2,333	2,538
その他	1,194	1,138
貸倒引当金	△182	△186
投資その他の資産合計	72,381	57,835
固定資産合計	176,161	159,783
資産合計	376,130	348,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,543	50,377
短期借入金	30,315	19,488
未払法人税等	1,279	1,144
その他	15,608	15,690
流動負債合計	106,747	86,701
固定負債		
長期借入金	27,460	39,475
繰延税金負債	9,584	5,041
環境対策引当金	2,348	2,348
退職給付に係る負債	1,885	1,823
資産除去債務	31	31
その他	1,179	1,117
固定負債合計	42,490	49,838
負債合計	149,237	136,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,500	32,501
利益剰余金	146,627	145,160
自己株式	△4,969	△4,962
株主資本合計	205,891	204,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,273	4,103
為替換算調整勘定	△2,843	△6,367
退職給付に係る調整累計額	2,118	2,141
その他の包括利益累計額合計	13,548	△122
新株予約権	265	257
非支配株主持分	7,187	7,055
純資産合計	226,892	211,623
負債純資産合計	376,130	348,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	69,082	63,424
売上原価	54,207	49,120
売上総利益	14,874	14,303
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,708	1,665
給料及び手当	2,932	2,896
賞与	671	670
福利厚生費	765	767
減価償却費	459	489
研究開発費	827	756
その他	4,722	4,053
販売費及び一般管理費合計	12,088	11,299
営業利益	2,786	3,004
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	154	150
為替差益	131	-
持分法による投資利益	14	-
その他	192	182
営業外収益合計	535	391
営業外費用		
支払利息	162	140
為替差損	-	1,007
持分法による投資損失	-	53
その他	114	204
営業外費用合計	277	1,405
経常利益	3,044	1,989
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	360	-
特別利益合計	381	3
特別損失		
固定資産除売却損	22	30
その他	3	5
特別損失合計	25	35
税金等調整前四半期純利益	3,400	1,957
法人税、住民税及び事業税	1,058	1,170
法人税等調整額	△120	△424
法人税等合計	937	746
四半期純利益	2,463	1,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,393	1,161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	2,463	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	△10,174
為替換算調整勘定	628	△3,542
退職給付に係る調整額	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△148
その他の包括利益合計	△147	△13,842
四半期包括利益	2,316	△12,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	△12,508
非支配株主に係る四半期包括利益	170	△123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は、商品に係る評価方法について、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,256	15,709	16,252	19,549	67,768	1,314	69,082	—	69,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	51	186	13	802	485	1,288	△1,288	—
計	16,807	15,761	16,439	19,562	68,570	1,799	70,370	△1,288	69,082
セグメント利益	928	1,174	478	76	2,658	139	2,798	△11	2,786

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,468	14,797	16,178	16,866	62,310	1,113	63,424	—	63,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	49	142	7	802	437	1,240	△1,240	—
計	15,070	14,847	16,321	16,874	63,113	1,551	64,664	△1,240	63,424
セグメント利益	828	1,169	854	94	2,947	56	3,004	△0	3,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。